

これじゃあ、「経済効果」も知れたもの



2018年10月31日FBページへ投稿

防衛省が「石垣駐屯地」関連で最初に発注した6つの業務の受注結果です。
沖縄防衛局のホームページにある情報を整理してみました。

物品役務等名称	契約日	受注者	本社所在地	契約種別	契約額(円)	履行期限	ランク
用地測量業務	180727	(株)渡南エンジニアリング	沖縄県豊見城市	一般競争入札	17,214,120	181130	AかB
不動産鑑定評価業務	180802	(株)はまもと不動産鑑定	沖縄県那覇市	一般競争入札	1,512,000	181130	CかD
補償物件調査業務	180718	(株)沖縄総研	沖縄県那覇市	一般競争入札	39,960,000	181130	C以上
基本検討	180815	(株)協和コンサルタンツ	東京都渋谷区	随意契約	43,956,000	190331	A
現況調査	180815	日本工営(株)	東京都千代田区	随意契約	64,800,000	190331	A
測量等調査	180718	(株)平成測量	新潟県上越市	一般競争入札	38,340,000	181031	A

調査、測量など、比較的小規模な業務なのですが、石垣市内企業の受注は、1件もありません。

契約額が大きいものは、本土と本島の大手企業が占めています。

本格的な造成、土木、建設工事となれば、ますます本土の「防衛大手」が幅を利かせるでしょう。

3年前、「石垣島自衛隊配備推進協議会」は、「500名～600名が勤務できる大企業！」と大騒ぎし、「自衛隊配備に伴う建設工事の受注や備品の受注が増える」と宣伝しましたが、それって、「元請けにはなれないが、下請け、孫請けならあるよ」という意味だったんですね？

確かに、基地建設の突貫工事が始まれば、島外から多くの作業員がやってきて、現地ではトラック、クレーン、ミキサ車、重機がひしめき、異様な「活気」が生まれます。下請け仕事は増えるし、宿舍や、飲食の需要は高まるでしょう。

しかし、それは数年のことです。その先、移住者や観光客が、紛争の火種に近い「ミサイル基地の島」を避けはじめれば、まして、実際に何がしかの紛争でも起きれば、関連工事は落ち込み、丸損になります。

参考：3年前の配備推進協パンフ（ミサイル射程も、災害救援も、間違いだらけですが）

<https://drive.google.com/open?id=0B5eS8jQuXSHrX3pLdnhuV1dYbVk>